

特定非営利活動法人 太平洋戦史館

戦史館だより

2018年5月10日発行
戦史館事務局〒029-4427
岩手県奥州市衣川区陣場
下4-1 蠶オフィス花岡
編集発行人 花岡千賀子

会長理事 岩渕 宣輝 専務理事 大瀧 久治 ☎0197-52-3000 FAX 0197-52-4575

会計検査院がやってきた。3月に実地検査

前号の会報に「戦史館に会計検査院の実地検査…」と書いたところ「なぜ検査院が？」「何か問題を起こしたのか？」「いろいろ指摘されても『見解の相違です』と突っぱねれば良い」とか、税務署の査察と勘違いされたり、会員の皆様の反応は実に様々でした。

ご安心ください。戦史館が何か悪いことをしたわけではなく、昨年11月に厚労省社会援護局が遺骨帰還事業で不適切な会計処理をしていたことを会計検査院に指摘されたことで厚労省社会援護局の取引先や未送還事業の委託先が“反面調査”の対象として「契約が適正であるかを判断するために」一律に実地検査の対象となりました。

迷惑な話ですが、戦史館のような弱小NPOに、こちらから願ってもそうそう来てくれるお客さまではないので、この機会に戦史館の展示もじっくり観て戴きました。調査官4名の質問に回答する形で進行した3日間ですが、せっかくの機会なので、遺骨帰還事業がなぜ2年以上も中断されたままなのか…過去に厚労省からどのような理不尽な扱いを受けてきたか…この機会に質問されていないことまでも、ありありと伝えておきました。

会員の皆さんには112号会報で「会計検査院の結果は次号で詳細に」とお伝えしましたが、調査官からきつく「何を尋ねられたか、どんな資料を求められたか、決して公表しないよう」繰り返されたので公表は控えます。実地検査中の録音、撮影も不可でした。

(写真：予め準備するように指示された書類18種類5年分、ありったけを揃えました)

戦史館だよりは会員向け会報なので“内部資料”です。公表しないという約束どおり一般公開にはあたりませんが、会員の皆さん、情報の取扱いには十分ご注意願います。

3日間の検査が無事終了し、全員が肩の力を抜いた時、調査官の感想の聲が耳に入りました。「NPOだというので(NPOと言ってもいろいろなので)大丈夫だろうか心配していたが、思った以上に

(事業内容や報告書類、会計処理等を指して)キチンとしていて、びっくりした…」(ほっとした瞬間)。「未送還事業の終了で現地に仮安置された遺骸の管理は今どのように？ 管理費が現地の人に届いていないようだが…」(厚労省と新法人へ、管理費の送金を要請しても無視されてきた)「岩渕さんの経験に基づいてその都度現地で判断してきた支払いを、今後どのように標準化できるか継承できるか…ですね」など。数値の検査を超えて、大きな課題も浮かび上がりました。



インドネシアとの遺骨帰還に関する二国間協議が3月に開催されたようですが、両国の意見が一致せず、双方が持ち帰り検討となったとか。次は4～5月に協議予定ときいていますが、厚労省は例年どおり人事異動で、また新たな担当者に総入れ替え。インドネシア遺骨帰還が全く見通せない状況なので、新法人の平成30年度の調査派遣計画や、遺骨帰還派遣計画に、インドネシア方面は記載されていません。新年度は太平洋戦史館からの派遣者枠も未定のままです。平成29年度事業では、パラオ共和国からの遺骨帰還の参加枠に、戦史館からは安島さんが参加し、報告書が寄せられました。

～ 安島太佳由さんの「パラオ遺骨帰還」報告より抜粋 ～

平成30年2月24日～3月8日。H29年度パラオ諸島戦没者遺骨帰還派遣団の一員として私安島太佳由は、日本軍兵士の亡骸を搜索し遺骨を日本に帰還させる目的で、日米激戦の戦場ペリリュー島に赴いた。インドネシア以外で、遺骨帰還事業に携わることは初めてで「一般社団法人日本戦没者遺骨収集推進協会」が発足して以降、戦史館の枠で派遣されることも初めての体験だった。派遣団員は83歳から19歳まで各年代層で構成された15名だ。

ペリリュー戦は、それまでの水際撃退作戦から、壕の中に身を隠しながら米軍を引き寄せて攻撃する後退配備の洞窟持久作戦へ、73日間にわたる激しい戦闘が続けられた。

(編者補足…日本軍の守備隊10,500人、米軍海兵部隊45,000人。当初、米軍は2～3日もあれば占領できるだろうと考えていたようで、まさか上陸兵の60%以上の損害を出す長期戦になるとは想像すらしなかったという。)

そのことを示す自然洞窟や、ジャングルの中に造られた壕は130カ所以上確認され、概ね、半分かくらいの壕の遺骸収容が終了しているという。ペリリュー島で亡くなった将兵10,022人のうち、これまでにおよそ7,700人の遺骸を収容し、残り2,300人ほどという。

今回は洞窟内や洞窟入り口付近、斜面や地表面などを掘り起こした。私自身、土を掘り起こして遺骸を捜し出す作業は初めての体験。中腰での作業はつらいものがあったが、遺骸を見つけ出そうと必死だった。

米軍資料や国内の資料情報・地図、現地情報・調査などをもとに、GPSを使った正確な位置情報を割り出し遺体の在処を特定する。その地点をスコップや熊手で土を掘り出して遺骸を捜し出していく。ただし「地表5cmルール」というものがあるそうだ。5cm以上掘ってはいけないというルールが、HPO（パラオ共和国社会文化省・歴史保存局）との間で決められているが、これまでの長期間にわたる友好関係や信頼関係で、そのルールも厳密ではないようだ。

特に2015年の天皇皇后のペリリュー島慰霊後は、さらに親日的になり、遺骨収容作業に理解を示すようになってきているようだ。やはり両国で地道に交流を深め、固い信頼関係をつくるのが、遺骨帰還事業に際しては重要なことだと思い知らされる。

30度を超えるペリリュー島、突き刺すような熱帯の日差しと、重苦しいほどの湿度がのしかかる中での収容作業が『岡沢洞窟』内で行われた。この洞窟ではすでに多くの遺骸が見つかっているというが、この日で6回目の調査だそうだ。米軍は洞窟内にガソリンを流し込み、火炎放射器で隠れていた日本軍兵士を全滅させた。熱さを免れるために壕内の水たまりに逃げ込み亡くなった兵士もいた。今回、ダイバー二人が潜り遺骸を発見した。

小さな骨片を捜し出す初日の作業は、額から玉のような汗が噴き出し辛かった。水分を補給しながら作業は続き、ヘッドライトに照らされた灯りの中に、小さな歯と指の骨だという小さな骨も見つけた。骨以外にも鉄カブトや飯ごう、水筒、軍靴などの遺留品や、小銃や機関銃、歩兵銃の銃剣などの武器、弾薬も見つかる。その中でも、小銃弾や手榴弾、砲弾、擲弾筒(てげんとう)などの爆発物も見つかることが多く危険が伴う。

遺骸収容作業が安全にできるように『爆発性戦争残存物』を判断し、団員が触らないよう対処するために、JMAS（日本地雷処理を支援する会）の方々が帯同している。多い日には、小銃弾が300発以上も見つかっている。

一番つらかったのが、水戸山西側上段の斜面で両足を踏ん張りながらの穴掘り作業だった。その場所での作業は翌日も続いた。見つかった遺骸は、大腿骨や上腕骨、肋骨、鎖骨、腓骨、肩甲骨など…。収容した遺骸は、日本から一緒に現地入りした明海大学歯科法医学の坂教授と助手二人によって、モンゴロイドか否かが鑑定される。今回の派遣期間に見つかった遺骸は17人分。その中の4人分については米兵の可能性が高いということで、同行のアメリカ人鑑定医の意向で、米本国で詳細な鑑定を行うという。

3月4日、日曜日の午前中は現地協力者が教会での礼拝があるために作業はなく、この時間を利用して派遣団員は島内戦跡巡りをした。



以前、戦跡を取材するためにペリリュー島へ渡った当時は、危険だということで山岳地帯の洞窟陣地までは行けなかったが、今回『中川大佐自決の壕』に行くことができたのは良かった。（写真左：中川大佐自決壕　写真右：日本軍の大砲）

3月5日に火葬・追悼式が行われた。参加できなかった岩渕会長理事に代わって、私が追悼文を代読した。

3月8日、千鳥ヶ淵戦没者墓苑で遺骨引渡し式が行われ、29年度のパラオ諸島遺骨帰還事業で日本に帰還した遺骨79柱が厚生労働省に引き渡された。

今回の参加で、日本とパラオ共和国、ペリリュー州政府、酋長、地主、現地協力者との厚い信頼と理解、そして協力が大事だということを痛感した。パラオ諸島ペリリュー島の遺骨帰還事業に参加できたことは貴重な体験だった。

ただ今回は大変残念なことに、発見した遺骨、遺骨収容作業の様子、遺骨帰還関連活動中の写真撮影が一切禁止されていることから、皆さんに写真での報告ができないとをどうかご了承ください。